

衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 27. 6. 5 第 189 回国会第 21 号

6 月 5 日（金）、第 21 回の委員会が開かれました。

1 厚生労働関係の基本施策に関する件（年金情報流出問題）

- ・塩崎厚生労働大臣、高階厚生労働大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。
- | | |
|------------------|----------|
| （参考人）日本年金機構理事長 | 水 島 藤一郎君 |
| 日本年金機構システム部門担当理事 | 徳 武 康 雄君 |

（質疑者及び主な質疑内容）

長 尾 敬君（自民）

- ・年金記録問題と今回の年金情報流出事案の違いについて伺いたい。
- ・年金のなりすまし受給防止など、国民の不安の解消に向けた対応について厚生労働大臣の決意を伺いたい。

奥 水 恵 一君（公明）

- ・今回の年金情報流出事案を受けた再発防止策等の厚生労働省の取組について伺いたい。
- ・郵送による住所変更等の手続における本人確認は、今後対象者が拡大することも想定し、約125万件の流出対象者だけでなく、全ての年金受給者に実施すべきではないか。

玉 木 雄一郎君（民主）

- ・外部からのウイルスメールによる不正アクセスが判明した5月8日から個人情報の流出が判明するまでの間に、外部環境とつながった共有サーバに保管されていた年金情報に関するデータの件数はどれくらいあるのか。
- ・「基礎年金番号、氏名、生年月日、住所」の4情報全てが流出した約5.2万件には、パスワードが設定されていたのか。

山 井 和 則君（民主）

- ・年金情報流出の対応に要する事務経費を年金保険料等で賄うことは国民の理解が得られないのではないかと考えるが、その財源をどうするのか、厚生労働大臣に伺いたい。
- ・内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）が不正アクセスを検知した5月8日の時点で、外部インターネット接続を遮断していれば、年金情報の流出が防止できた可能性があると考え、厚生労働大臣の見解を伺いたい。

大 西 健 介君（民主）

- ・日本年金機構から不審な通信の検知がなされた初期の段階で、その職員が受信した不審な電子メールの件名等を示し、全職員に対して適切に注意喚起を行っていれば、このような大規模な個人情報の流出にはつながらなかったのではないかと。
- ・新聞等において日本年金機構幹部への取材で明らかになったと報道されている情報であるにもかかわらず、本委員会では明確な答弁が得られていない。厚生労働省及び日本年金機構は適切に説明責任を果たしていく考えはあるのか。

岡 本 充 功君（民主）

- ・6月4日までは、ねんきんネットのID・パスワードは、氏名や住所、生年月日といった流出した個人情報を入力した悪意のある第三者による変更も可能だったのではないかと。
- ・日本年金機構から何らかの情報が流出したと確認された段階で、厚生労働省は日本年金機構に対し、業務における本人確認を更に徹底するよう指示するべきではなかったか。

西 村 智奈美君（民主）

- ・6月4日に示された資料「日本年金機構不正アクセス事案の経緯」において、日本年金機構が感染したコンピュータ・ウイルスについて、NISCや警視庁による分析結果についての言及がないのはなぜか。
- ・5月23日に日本年金機構の端末からの大量発信が確認されてから、厚生労働省への報告に時間が掛かり過ぎており、より迅速な対応が必要であったと考えるが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。

柿 沢 未 途君（維新）

- ・民間企業や専門家から見れば問題がある日本年金機構のセキュリティ対策について、事案発生を踏まえた日本年金機構システム担当理事の認識を伺いたい。
- ・日本年金機構の職員については、正規か非正規か、旧社会保険庁からの移籍か日本年金機構の新規採用かといった職員の雇用形態や採用方式の違いを反映した待遇の格差が組織の体質に悪影響を与えているのではないか。
- ・日本年金機構の副理事長に旧社会保険庁総務部長を任命・再任したのは、社会保険庁解体時に改革すべきと認識されていたその業務遂行体質を肯定したものと言えるのではないか。

浦 野 靖 人君（維新）

- ・本年5月8日以降、日本年金機構は全職員に対し、不正アクセスに関する注意喚起のメールを何回送付しているのか。

- ・日本年金機構大阪事務センターの執務室内の写真がインターネット上に掲載されていた事案の事実関係及び職員の処分状況を伺いたい。
- ・日本年金機構に送信された不審メールに関しては、全て日本年金機構を担当する情報セキュリティ会社により解析され、機構に報告されていることでよいか。

高 橋 千鶴子君（共産）

- ・日本年金機構のセキュリティ対策の責任は、日本年金機構だけでなく厚生労働大臣の責任でもあるのではないか。
- ・5月8日の不正アクセスについて、NISCから厚生労働省に連絡されてから日本年金機構においてLANケーブルが抜線されるまでどのくらいの時間がかかったのか。
- ・厚生労働省は日本年金機構不正アクセス事案検証委員会の検証結果を待つのみでなく、国会に対して積極的に説明責任を果たすべきではないか。